

ことを発表しています。

長倉先生は、まだ「分子科学」という言葉が世の中で使われていなかったころから化学と物理学との境界領域において、「分子」に着目した新たな学問分野を創設することを模索されていました。そして先生は赤松秀雄先生、ならびに井口洋夫先生らとともに約15年間にわたって同志たちの先頭に立ち、分子科学研究所設立のために奔走されたのです。また、分子科学研究所の設立後はそれまでわが国にはなかったレベルにて、国内外に開かれるとともに高い流動性を持った研究所を目指され、人事における完全公募制や助手の任期制の導入、また助手・助教授の内部昇格の禁止など、現在まで継承されているさまざまな制度の確立を主導されました。

長倉先生を知る人は、異口同音に先生のことを、「怖い、厳しい先生だっ

た」と表現されます。筆者も先生の怖い姿を何度も目にしており、現在でも先生のことが頭に浮かぶと背筋が伸びる思いがします。ディスカッションの際、詰めの甘いことを口にするとう「激しい雷」が落ちました。また、時流に流された研究を嫌い、常に独創性を求められていました。先生は他人だけでなく、ご自身をも極めて厳しく律しておられ、まさに「古武士」という表現が当てはまる方でした。そして、次世代を担う若手へのご期待には並々ならぬものがありました。

長倉先生と直接お話しする機会を持ったことのある研究者は少なくなりつつあります。長倉先生はこよなく分子科学研究所を愛し、そして分子科学の将来の発展を願っておられました。分子科学に関わりをお持ちの皆さまには、ぜひとも先生の思いを心に期し、そして後世にも伝えていただきたいと



思います。「長倉三郎賞」が、わが国の若手化学者の目標の一つとなり、先生が望まれていた独創性のある研究が次々と生まれてくる一助となることを期待してやみません。併せて筆者は門弟の一人として、長倉三郎先生のお名前が長く後世まで伝えられていくことを心より願っております。

## 分子科学研究所所長招聘会議「日本の人材育成を考える」

例年5月下旬から6月上旬の時期に、分子科学研究所所長招聘会議を、日本学術会議化学委員会・化学企画分科会、日本化学会と協力して行っています。過去2年は、COVID-19感染拡大の影響のため、全面オンラインで開催されてきましたが、今年度は、対面とオンラインのハイブリッド方式で初めて開催されました。2022年6月7日午後、分子研研究棟201号室をメイン会場として行い、「日本の人材育成を考える」をテーマとしました。一昨年度には「光り輝く博士課程卒業生」、昨年度は「広がる化学系博士人材の未来」をテーマとしており、その流れで再度、我が国

における、特に化学系における博士課程人材の育成について議論を深めようと企画されたものです。

日本の科学技術の低下を防ぐためにも優秀な博士人材の確保は喫緊の課題となっていますが、今まで経済的な支援を含む様々な施策がなされてきたにも関わらず、諸外国の傾向に反して、日本では博士課程の進学率は上がっていない現実があります。博士人材の層を厚くするためには何が必要なのか。これまでの博士課程学生支援を総括するとともに、欧米



との博士人材育成の違い、企業における博士人材の役割、日本特有の就職システムなどをトピックとし、それぞれに経験のある講演者を招聘して、どこに問題があるのかを議論するプログラムが組まれました。

つい最近帰国した若手研究者からの欧州と日本での博士に対する認識の差に関する話題提供は大変興味深く、また企業の研究者からは、現在、少なくとも化学系企業では、如何に博士人材が求められているかが実感を持って語られました。一方で、大学で先端的な研究を推進している現場からは、現在の新卒の就職活動

の状況を大きく変える必要があるという認識が述べられ、早急なアクションの必要性を感じさせるものでした。

今回は初めて対面とオンラインのハイブリッド開催となりました。講演者等関係者と、所内の参加者以外は、数名を除き殆どがオンラインでの参加でしたが、総参加者は約130名で、昨年

同様、広い職域・地域・年齢層からの参加があり、活発な議論が行われました。ハイブリッド開催特有の技術的な問題点も明らかになりましたが、今後解決できればと思います。この形式は、来年度以降も採用する価値はあるだろうと感じています。

(岡本 裕巳 記)

事業報告

文科省マテリアル先端リサーチインフラ事業

報告：物質分子科学研究領域 横山 利彦

SOCIETY5.0やSDGsの実現、希少資源代替・循環技術の革新による資源の海外依存を解消するため、今世紀において我が国は調和のとれた科学技術革新を一層推進する必要があります。革新的な新機能物質材料を創製し早期の社会実装を達成しなければなりません。我が国の科学研究力を研究論文数の視点で見ると、2000年代前半をピークに横ばいとなっており、これは大学院生をはじめとする研究者人口の減少が一要因でしょう。このような現況において、2021年度から文部科学省マテリアル先端リサーチインフラ(Advanced Research Infrastructure for Materials and Nanotechnology in Japan, ARIM)事業が始動しました。最先端装置の共用、高度専門技術者による技術支援に加え、新たにリモート・自動化・ハイスループット対応型の先端設備を導入し、装置利用に伴い創出されるマテリアルデータを、利活用しやすいよう構造化した上で提供することが目的です。この事業は物質・材料研究機構(NIMS)をセンター拠点として、全国25の大学・研究機関がそれぞれに重要技術領域を担います。各領域

に強みを持つ先端設備群を提供するハブ機関と、特徴的な装置・技術を持つスポーク機関からなるハブ&スポーク体制を形成し、利用者の方々の研究開発のパートナーとして貢献します。本事業は、2012年度から10年にわたり実施してきたナノテクノロジープラットフォームにより培ってきた技術基盤を十分に活かしつつ、データ収集・利活用という新しい視点を加え、これからの10年、新しい取組みに挑んでいくものです。

分子科学研究所は7つの重要技術領域のうち「マテリアルの高度循環のための技術」領域のスポーク機関となり、ハブのNIMS、スポークの名古屋工業大学、電気通信大学とともに、マテリアル高度循環を主な支援対象としながら、共用促進・マテリアルデータ創出を担っていくことになりました。ハブ・スポーク機関が有する種々の先端機器の共用を通じて、代替材料や再生材料由来の物質合成、材料削減に資する触媒

反応の可視化などマテリアル循環に関わる支援をするとともに、創出されたデータを効率よく収集・蓄積・構造化し、その利活用を図ることで、持続可能なマテリアルのデータ駆動型研究開発に貢献します。これまで構築してきた基盤研究インフラ(最先端機器共用と高度専門技術支援)とものづくり支援の経験を活かし、分子科学研究所機器センター等の先端機器共用を継続的に実施し、計算科学研究センターとの連携を通して機器共用から創出されたマテリアルデータを収集し利活用を行います。

